

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言へ賛同を表明

住友理工株式会社（本社：名古屋市中村区、代表取締役 執行役員社長：清水和志）は、金融安定理事会（FSB）[※]が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明しました。



当社グループは、住友理工グループ経営理念において、「地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献すること」と定め、気候変動への対策を重要な経営課題の一つに位置付けています。さらに、目指すべき企業像として、「人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業」を掲げ、人・社会・地球が調和した持続可能な社会を実現したいと考えています。

気候変動による影響として、当社グループ製品の主原料・天然ゴムの調達におけるリスクや、脱炭素ニーズの高度化が想定されます。環境に配慮した素材や電動化に対応した製品などの研究開発、クリーンエネルギーの利用、高効率なモノづくりを推進し、サステナブルな事業経営を行うことが私たちの使命であると認識しています。

住友理工グループは、TCFDの提言への賛同表明を機に、その提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスクと機会の両面について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの観点から、積極的な情報開示を進めるとともに、具体的な施策を通じて、企業価値のよりいっそうの向上に努めてまいります。

[※] 各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関

<住友理工「2021年度 TCFD 提言に基づく情報開示」>

https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/pdf/TCFD_2021.pdf

<TCFD>

<https://www.fsb-tcfid.org/>

以 上

―― 住友理工について

住友理工は1929年に創業し、名古屋市中村区に本社を置くモノづくり企業です。2014年に東海ゴム工業から社名を変更しました。自動車（モビリティ）分野では、振動を制御する世界トップシェアの防振ゴムのほか、ゴム・樹脂ホースや、ウレタン製の制震音品・内装品を製造。自動車部品の開発で培った技術を生かし、インフラ・住環境、エレクトロニクス、ヘルスケアの各分野でも事業を展開しています。世界20ヶ国以上に広がるグローバルネットワークを活用して、人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する“Global Excellent Manufacturing Company”を目指しています。

リリースに関するお問い合わせ先

住友理工株式会社

広報IR部 / 〒450-6316 名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 JPタワー名古屋
tel 052-571-0259 e-mail product.info@jp.sumitomoriko.com <https://www.sumitomoriko.co.jp/>